

公害環境訴訟における裁判の長期化による課題

—— 建設アスベスト訴訟差戻審（東京高判令和 6 年 5 月 29 日）を契機に ——

長 島 光 一

目 次

1. 問題意識 —— 民事訴訟の前提と公害環境訴訟の実態
2. 首都圏建設アスベスト損害賠償神奈川訴訟（第 2 陣）差戻審の概要と問題点
3. 公害環境訴訟の長期化による課題とその克服のために
4. まとめと今後の展望

1. 問題意識 —— 民事訴訟の前提と公害環境訴訟の実態

民事訴訟は個別的解決を前提とする手続である。従来、裁判に時間がかかることが問題となり、司法制度改革審議会で審理期間半減の目標が提示されて以降、迅速化に向けた取り組みが図られてきた⁽¹⁾。平成 15 年には「裁判の迅速化に関する法律」が制定されて取り組みが進むほか、裁判官や弁護士の実務努力、ADR の充実化なども相まって一定の成果を上げる反面、課題も残る状況であった⁽²⁾。

こうした流れの一方で、裁判の迅速化とは無縁ともいえる事件類型が公害環境訴訟である。公害環境訴訟は、事案ごとの特殊性や個別性もあることから判断枠組みが不明確な分野も多く、主張の応酬も容易に終わるものではない。そして、主張に専門的知識も含まれることから、当事者や裁判官が熱心であればあるほど審理に時間がかかってしまう⁽³⁾。また、当事者の被害立証にあたっては、特に被害者たる原告は集団化の傾向がある。これにより、個別的解決をこえて審理の

-
- (1) 裁判迅速化の全体像と評価について、山本和彦「裁判迅速化検証の 20 年 —— その意義と課題・展望 ——」司法研修所論集 133 号（2023 年）1 頁以下参照。
 - (2) 最高裁判所事務総局『裁判の迅速化に係る検証に関する報告書』（第 10 回、令和 5 年 7 月）によると、地方裁判所民事第一審訴訟事件では、過払い金等事件の増加の影響を受けて審理期間が短縮していた。しかし、それが落ち着いた後、平成 22 年以降長期化に転じ、平成 27 年以降はおおむね横ばいで推移していたものの（8.7 か月）、平成 30 年は再び長期化（9.0 か月）し、令和 3 年・4 年は 10 か月を超えてしまっている（どちらも 10.5 か月）。なお、利用者側の調査として、菅原郁夫監修『手続利用者から見た民事訴訟の実態 —— 2021 年民事訴訟利用者調査 ——』（商事法務、2023 年）も参照。
 - (3) 極端な例ではあるが、たとえば、青森県の六ヶ所村の「高レベルガラス固化体貯蔵施設」廃棄物管理事業許可処分取消請求訴訟は、2024 年末で 129 回の口頭弁論を終えてもまだ終結していない（1993 年提訴）。

充実化や統一的な解決を期待できる一方、たとえ包括一律請求方式であったとしても、審理の複雑化や長期化が生じてしまう。

たしかに、科学的不確実性のある公害環境訴訟につき、審理の適正・充実が必要なのはいうまでもない⁽⁴⁾。しかし、それにも限度（タイムリミット）がある。その限度（タイムリミット）の典型例は、紛争解決を求めて提訴した者の死亡（人命）である。

公害環境訴訟には、事後救済の損害賠償型と未然防止の差止型に分けられるが、損害賠償型では、裁判が長期化する中で、判決を見ずして原告たる被害者が死亡している事案も少なくない。控訴審や上級審も含めるとなおさらである。もっとも、被害者救済としての金銭賠償は相続が可能であることから、訴訟を続けることで、結果的に被害者側（遺族など）に賠償が受けられることになる一方、被害者自身の救済にはならないという限界がある。

たとえば、2024年10月現在、仙台高裁に係属している「ふるさとを返せ津島訴訟」は、原発事故による放射性物質の汚染で帰還困難区域になってしまっている地域の住民が原状回復を求めて2015年に提訴した事案であるが、2021年に地裁で判決がくだされるも（福島地郡山支判令和3年7月30日裁判所HP）、原告・被告共に控訴し、訴訟は続いている⁽⁵⁾。そして、提訴から約10年を過ぎる中で、原告約700名のうち、約100名が死亡している。訴訟手続では、被害者が死亡すると訴訟承継により、相続人がそれを引き継ぐのが一般的である（訴訟承継）。しかし、相続人は、必ずしも引き継いでいない現状がある⁽⁶⁾。それは、裁判が長期化する中で、被害者側と被害者自身で、訴訟に対する温度差が発生しているからであると思われる⁽⁷⁾。

このように、裁判の長期化は、当該事件を続ける当事者にとって、非常に重い課題を生じさせている。

こうしたことを問題意識として持つ中で、建設アスベスト訴訟（首都圏建設アスベスト損害賠償神奈川訴訟第2陣）で、最高裁で差し戻された差戻審（東京高判令和6年5月29日LEX/DB25620211）において、裁判の長期化ゆえの証拠の散逸の負担（過大な証明負担）を当事者に課した、課題の多い判断が出た。

そこで、この建設アスベスト訴訟の差戻審を契機に、裁判の長期化故の問題に対し、民事訴訟法の観点からどのような対応が可能なのかを検討する。そのうえで、この事件に限らない公害環境訴訟の長期化の課題を整理し、今後のあるべき公害環境訴訟の審理のあり方を再考したい。

（4） 受任された弁護士も、ある程度の時間（数年）がかかることは説明しているであろうし、依頼する当事者（原告）も、そのこと自体は理解しているであろうが、5年や10年と続くことまでは想定しているのか疑問が残る。

（5） 地裁の評釈につき、拙稿「判批」判時2529号（2022年）149頁。

（6） 詳細につき、拙稿「環境集団訴訟の手続法的課題とその動態性——福島原発被害回復訴訟の現場から——」法律論叢93巻6号（2021年）187頁。

（7） 裁判の長期化により、本人自身、訴訟のモチベーションが変化している可能性もあり、地裁判決後、控訴審に進みたくない、一定の賠償があればもう訴えを取り下げたいといった意見も出ているようである（特に高齢者の場合顕著である）。

2. 首都圏建設アスベスト損害賠償神奈川訴訟（第2陣）差戻審の概要と問題点

(1) 事案の概要

原告（X）は築炉工としての作業等（炉の設置等）に従事し、石綿粉じんにはばく露したことにより石綿肺に罹患したと主張し、石綿含有建材の製造販売をしていた建材メーカーに対し、石綿含有建材から生ずる粉じんにはばく露すると石綿肺を含む石綿関連疾患に罹患する危険があること等を表示すべき義務（警告義務）を負っていたにもかかわらず、これを履行しなかったことにより、築炉工として石綿含有建材を使用する建設作業に従事した原告が石綿肺に罹患したとして、民法719条1項後段の類推適用に基づく損害賠償請求を平成26年に提訴後した。その後、横浜地判平成29年10月24日裁判所HP、東京高判令和2年8月28日判例時報2468＝2469合併号15頁を経て、最判令和4年6月3日集民268号1頁で本件は破棄差戻しされ、差戻控訴審として、本判決に至った。2014年から2024年までの10年にわたる裁判であったが、当事者は、2023年の最高裁判決後に死亡したことで、相続人が承継し、訴訟を継続していた。

(2) 差戻審の前提となる令和4年最高裁判決

最判令和4年6月3日集民268号1頁は、解体工である1審原告らが建材メーカーに対し、当該疾患への罹患は、石綿含有建材を製造販売するに当たり、当該建材が使用される建物の解体作業等に従事する者に対し、当該建材から生ずる粉じんにはばく露すると石綿関連疾患に罹患する危険があること等（本件警告情報）を表示すべき義務を負っていたにもかかわらず、その義務を履行しなかったことによるものであると主張したが、「本件警告情報を記載した注意書及びその交付を求める文書を石綿含有建材に添付したとしても、当該建材が使用された建物の解体までには長期間を経るのが通常であり、その間に当該注意書の紛失等の事情が生じ得るのであって、当該注意書が解体作業従事者に提示される蓋然性が高いとはいえない。そして、上告人らは、建材メーカーであり、上記の貼付又は交付等の実現を確保することはできない。これらに照らせば、原審の説示する上記の方法は、いずれも解体作業従事者が石綿粉じんにはばく露する危険を回避するための本件警告情報の表示方法として実現性又は実効性に乏しいものというべきであり、上告人らが石綿含有建材を製造販売するに当たり、ほかに実効性等の高い表示方法があったということもできない」として請求を認めた原審を破棄している⁽⁸⁾。

もっとも、Xは、「原審の確定した事実関係によれば」、「石綿含有建材を使用する建設作業に

(8) 評釈として、山城一真「判批」法学教室505号（2022年）137頁、若生直志「判批」新・判例解説Watch32号（2023年）301頁、石橋秀起「判批」令和4年度重要判例解説1583号（2024年）63頁、渡邊知行「判批」私法判例リマックス68号（2024年）42頁、永下泰之「判批」民事判例27号（2024年）92頁、小野寺倫子「判批」判例時報2576号（2024年）128頁がある。

従事していた時期があることから、損害の額等について更に審理を尽くさせる必要があるので、本件を原審に差し戻す」とした。

(3) 差戻審の審理⁽⁹⁾

差戻審において、当初の争点は、差戻前の事実関係に基づく損害賠償の金額の問題であったため、Xの死亡が生じたものの、早々に結審の予定であった。しかし、裁判官の体調不良もあり、期日が延期されることになったことで、その間に建材メーカーは、地裁でXが証言した建材と自分らの建材は異なる、使われた現場が異なるなどと反論の書面を提出し、追加の資料を提出した。その可否について、Xは既に死亡しているため、本人尋問は不可能であり、X側の追加立証は困難な状態であったことから、弁護団は、差戻前は争いがなかった（上告受理申立ての理由にもない）のに、今さら新たな主張立証するのは問題であり、攻撃防御の不均衡があると反論した。しかし、裁判官は、新たな主張立証が提出された以上はそれを加味せざるを得ないとして、証拠採用し、結審し判決となった。

(4) 判決の概要

判決は、控訴棄却により、Xの主張を退けた⁽¹⁰⁾。その理由部分も重要ではあるが、本稿では、差戻審での新たな証拠提出の可否の部分のみ取り上げる。なお、下線は著者による。

・差戻し前の控訴審判決の認定事実を前提とすべきとの主張について

「差戻し前の控訴審は、被控訴人らは建物の改修・解体工事に従事する建築作業従業者との関係でも警告義務を負っており、その違反を理由とする民法719条1項後段の類推適用に基づく損害賠償請求は一部理由があるなどとして、同請求を一部認容したが、上告審は、被控訴人らの上告受理申立てについて、いずれも同項後段の類推適用に基づく損害賠償請求のうち建物の解体（改修）工事に従事していたことに係る部分以外の上告受理申立て理由を排除した上で上告審として受理し、建物の解体作業従事者に対する被控訴人らの警告義務を否定して、差戻し前の控訴審判決中の被控訴人ら敗訴部分を破棄し、亡Xの請求に関する部分について、差戻し前の控訴審の確定した事実関係によれば、亡Xが石綿含有建材を使用する建設作業に従事していた時期があることから、損害の額等について更に審理を尽くさせる必要があるとして、本件を東京高等裁判所に差戻した。

かかる経過の下において、控訴人らは、差戻し後の当審において、被控訴人らに係る石綿含有

(9) 審理の経過については、当裁判の弁護団である西村隆雄弁護士、田淵大輔弁護士らからヒアリングをし、判明したものである。

(10) 本件については、上告申立てをし、2024年8月に上告申立て理由書を提出した模様である。

建材の製造販売期間及び責任期間の関係上、築炉工としての作業期間中の石綿粉じんばく露実態に絞って主張立証を行うとしているところ、差戻し前の控訴審判決においては、被控訴人らの製造販売に係る保温材〔7〕及び〔10〕が亡Xの従事した現場に到達した事実が認められており、その上告審も、これを前提として被控訴人らの寄与度ないし損害額を判断するために差戻しをしたにすぎないから、差戻し後の控訴審においても、上記各保温材が上記現場に到達した事実を前提とすべきであると主張する。

しかし、差戻しを受けた裁判所は、新たな口頭弁論に基づき裁判をするに当たり、上告裁判所が破棄の理由とした事実上及び法律上の判断に拘束される（民事訴訟法 325 条 3 項）ものの、破棄の理由としたもの以外の事実について、差戻し前の控訴審の事実認定と異なる事実を認定したからといって違法となるものではないと解される（最高裁昭和 35 年（オ）第 523 号同 37 年 2 月 23 日第二小法廷判決・集民 58 号 917 頁参照）。そして、上記の拘束力が認められる事実上の判断とは、職権調査事項等に関する事実の判断のみを指すものであり、訴えの本案たる事実に関する判断を含まないと解される（最高裁昭和 35 年（オ）第 571 号同 36 年 11 月 28 日第三小法廷判決・民集 15 卷 10 号 2593 頁参照）。そうすると、上記の拘束力が認められる事実に含まれないことが明らかである「被控訴人らの製造販売に係る保温材〔7〕及び〔10〕が亡Xの従事した現場に到達した事実」の有無については、当審が差戻し前の控訴審判決の事実認定の拘束を受けることはないというべきである。

したがって、控訴人らの上記主張は、採用することができない。」

・結論

「被控訴人らが製造販売した保温材のうち、保温材〔7〕のシェアが全体として 20%ないし 30%程度であり（前提事実（4）オ）、保温材〔10〕のシェアについても、年間の合計出荷量（前提事実（4）カ）等を踏まえて、全体としてこれと同等のものと考えたとしても、いずれの個別の商品もシェアとして確定すべき数値が明らかではない上、上記各保温材の全体としてのシェアの数値より低い数値を用いるべきであるし、上記現場の数についても、より少ない数とすべきことになるから、控訴人らが主張するような確率計算を考慮する前提に欠けるものといわざるを得ない。したがって、本件において、上記確率計算を考慮することによって上記各保温材が上記現場に相当回数にわたり到達した事実を推認することはできず、他にこれを認めるに足りる証拠はない。」とし、「亡Xが築炉工としての作業に従事した現場に被控訴人らの製造販売に係る保温材〔7〕及び〔10〕が相当回数にわたり到達した事実を認めることはできない」として責任を否定した。

(5) 法的な課題と民事訴訟法上の対応可能性

① 法的な課題

公害環境訴訟では、そもそも当事者間（被害者たる原告と加害者たる被告）の不均衡性（証拠の偏在）が問題になってきた。この問題を克服すべく、証明責任の転換、証明責任の軽減法理（間接反証など）の発展がなされてきたといえる⁽¹¹⁾。

しかし、こうした法理があったとしても、客観的な証拠の不十分さを補う役割に過ぎない。本人の死亡によって証言ができなくなったあとの証拠提出など、訴訟の長期化による証拠の散逸で反論が困難になった段階での新たな心証形成は、実質的な手続保障を害することになる。

こうした場合に対処すべく、適示提出主義（民訴法 156 条）が平成 8 年改正で導入されているが⁽¹²⁾、本判決のようにそれを用いることに消極的であれば、適示提出主義の無意味化を招き、訴訟の引き延ばしを容認することになる。

本件は原告の死亡を契機に（故意に）主張立証を開始したかは定かではないが、審理において適切なタイミングで証拠提出を行っていく建前において、審理が長引くような証拠提出を許容することは、本件のように訴訟の終盤あるいは後続の審理で「後出し」として証拠提出をした方が有利になる可能性があり、弊害が大きい。

もっとも、本件に限らない一般論として、差戻審における審理は、破棄理由とされた事項に限らず、従前の審級における審理の続行として事件全般にわたって審理可能といわれ⁽¹³⁾、訴訟の経過や訴訟構造、主張と提出された証拠に応じて、裁判所による広範な裁量があることから、これを規律することの難しさもある⁽¹⁴⁾。

しかし、早期の救済が求められる事件において、やみくもに審理を延ばすことは、当事者（原告）が亡くなるなど、反論すらできなくなることにつながり容認しがたく、次に述べる民事訴訟法上可能な対応を厳格に適用すべき事案だったと思われる。

② 民事訴訟法上の対応可能性

ア. 時機に後れた攻撃防御方法

本件のような状況において、民事訴訟法において、どのような対応が可能か。

まず、時機に後れた攻撃防御方法と認められる当事者の主張、立証について、裁判所は職権または当事者の申立てに基づく却下の可能性がある（民訴法 157 条）。時機に後れた攻撃防御方法

(11) まとまったものとして、松本博之『証明軽減論と武器対等の原則——要件事実論批判・証明責任分配論と共に』（日本加除出版，2017 年）参照。

(12) たとえば、秋山幹男「訴状・答弁書・準備書面の記載事項と攻撃防御方法の提出時期」竹下守夫＝今井功編『講座新民事訴訟法 I』（弘文堂，1998 年）263 頁以下。

(13) 兼子一原著『条解民事訴訟法（第 2 版）』（弘文堂，2011 年）1660 頁。

(14) 裁判所の裁量については、大江忠＝加藤新太郎＝山本和彦編『手続裁量とその規律：理論と実務の架橋をめざして』（有斐閣，2005 年）を参照。

の却下は、実務において、旧法下よりも積極的な運用が見られる。特に、集中証拠調べ後の新たな攻撃防御の提出には、旧法化よりも厳格な態度がとられるようになったとされる⁽¹⁵⁾。

そもそも、その新たな攻撃防御方法を取り上げて審理すると、新たな攻撃防御方法のためだけに訴訟の終結が遅延することからこの規定が設けられている。

民訴法 157 条「時機に後れた攻撃防御方法」の意味は、たんにそれより早く提出できたというだけではなく、従来の弁論の経過からみて、「それより以前にその提出が期待される事情」のあったことを要する⁽¹⁶⁾。つまり、その当時から提出しなければ時機を失することを知りながら提出しなかったか、真面目に弁論をする気であったなら、当然そのことがわかるはずであったことなどがあてはまる⁽¹⁷⁾。この認定にあたっては、当事者ごとに具体的に判定されることになる。

既に訴訟が長引いている中で、「後出し」による審理の混乱（既に原告が死亡していることから、立証が困難になること）が生じてしまっている場合、長引けば長引くほど、原告の立証はさらに困難になっていき、被告の新たな証拠提出による新たな心証形成が有利に働くことにより、不公正な結果を招きかねない。

もちろん、複雑な事件や証拠偏在型の事件の場合、いったん証拠の整理が行われても、証人尋問や調査・研究によって新たな事実が明らかになり、主張や証拠の追加が必要になることは避けられないことも当然に考えられる⁽¹⁸⁾。事案に応じた対応をすべきであり、一義的に新たな証拠提出を否定すべきではないが、主張や証拠の内容や出すべきタイミングによって、一定の規律が必要といえる。たとえば、控訴審や差戻審の場合はそれに該当する。

そして、差戻審において「時機に後れた攻撃防御方法」に該当するかどうかの判断につき、民訴法 157 条は口頭弁論に関する総則規定であることから、控訴審等でも当然適用される。しかし、控訴審と差戻審は、形式的には同等のものであるが、実質的には異なる性質の審理であるといえ、差戻審の方が時機に後れた攻撃防御方法の適用は認めやすくすべきであると思われる。具体的に、差戻審では、一般には第一審、控訴審の口頭弁論の経過を勘案して判断すべきであるが、第一審及び控訴審の弁論中において、その提出が期待される事情があった場合、控訴審で新たに提出することは、時期に後れた攻撃防御方法に該当しやすくなると考えられる⁽¹⁹⁾。

このように考えると、本件でも、本来、事実審（第一審、控訴審）で提出すべきであったのにもかかわらず、その提出をせずに、差戻審で提出することは、時機に後れたことに該当し、却下の決定をするのが相当である⁽²⁰⁾。

(15) 秋山幹男ほか『コンメンタール民事訴訟法Ⅲ（第2版）』（日本評論社、2018年）372頁。

(16) 兼子一原著・前掲(13)940頁。

(17) 兼子一原著・前掲(13)940頁。

(18) 秋山ほか・前掲(15)264頁。

(19) 兼子一原著・前掲(13)943頁以下。

(20) なお、三木浩一＝山本和彦編『民事訴訟法の改正問題』（有斐閣、2012年）147頁以下では、適法に却下された攻撃防御方法について、控訴審において提出を許さない旨の規定を新設すべきとの提案がある。学説の動向としては、こうした制裁を強化すべき指摘がみられる（ほかに、笠西正俊「口頭弁論の現状と課題」法律時報83巻7号（2011年）29頁以下など）。

イ. 信義則違反

次に、相手方らの訴訟態度は、訴訟を遅延させるものであり、訴訟上の信義則違反に該当する可能性がある。

民訴法上の信義則については、訴訟行為に関する信義則として、①訴訟上の権能の濫用の禁止、②訴訟上の禁反言、③訴訟上の権能の失効、④訴訟状態の不当形成の排除の4類型があるとされる⁽²¹⁾。

本件との関係では、訴訟上の権能の失効が問題になる。この訴訟上の権能の失効とは、当事者の一方が訴訟上の権能を長期間にわたって行使せずに放置したため、それが行使されないであろうという正当な期待が相手方に生じる場合であり、その場合には、この訴訟上の権能はすでに失効したとみるべきであり、これを行使することは信義則上許されないというものである⁽²²⁾。

一定期間が経過し、訴えが提起されないなどの期待が相手方に生じた場合によく問題になるが、一定期間の経過だけでは肯定されず、特段の事情がある場合に認められうる。

本件では、上告審に至るまで議論がなかった事実を差戻審になってはじめて主張しており、長期にわたる訴訟経過の中で、当事者が死亡することで原告側の立証がこれ以上難しい場面になって提出していることに注目し、訴訟上の権能の失効に該当すべき特段の事情があるといえる。

③ 小 括

以上のように、民事訴訟法上、時機に後れた攻撃防御方法であること、信義則に違反すること、といったこの問題に対応できる条文があり、解釈上も適用可能である。もっとも、こうした状況に反し、被告からの書面をそのまま取り入れた事実認定は、妥当といえるのか疑問が残る。

後出しによる証拠の提出があった場合、特段の事情がない限り、時機に後れた攻撃防御方法の提出の規律を厳格に適用することによって制限をかけることが、裁判の長期化を防ぐことにも資する。

3. 環境訴訟の長期化による課題とその克服のために

(1) 審理の充実化と裁判の長期化の相克

本判決のように、差戻審まで進み、そこでの審理が問題になるケースはレアケースかもしれない。しかし、冒頭に指摘したとおり、建設アスベスト訴訟や原発避難者訴訟のように、判断が確立されておらず、各裁判所で判断の分かれる可能性のある事案の場合は、審理に長期間かかってしまっているものが多い。さらに、多数の当事者・多数の論点を検討する必要がある場合、その主張立証のために、さらに審理が長期化する傾向が生じてしまう。

(21) 兼子一原著・前掲(13)30頁以下。

(22) 兼子一原著・前掲(13)32頁。

もっとも、手続保障にもとづく事案解決のためには、両当事者の主張立証を詳細に検討する必要があるため、時間をかけることにより真相究明に資する側面もある。これは、審理の充実化にもつながる。

時間をかけてでも、じっくりと紛争解決に向けて動くという方針が訴訟当事者・弁護団等で一致している場合には問題ないかもしれないが、裁判の長期化によって、本人死亡による証拠の散逸だけでなく、（勝訴するかどうかはさておき）被害者自身の救済にならないことが多い。

早期解決は困難であるとしても、公害環境訴訟（紛争段階も含む）の解決にあたって、時間的なタイムリミットも考慮した裁判所の訴訟指揮や裁判の迅速化が必要である。

（2）公害環境訴訟の長期化による課題とその事例

公害環境訴訟が長期化することにより、どのような課題が発生するのか。本件以外でも、裁判の長期化による課題がすでに生じている。そこで、必ずしも網羅的ではないが、裁判内と裁判外に分けて、訴訟要因・判決後事情要因・社会的要因のそれぞれにつき、指摘していきたい（表参照）。そして、そこで指摘できることは、裁判の長期化を審理の充実化等の理由で正当化できるものではないということである。

〈表 長期化による課題一覧〉

	長期化の裁判内での課題	長期化の裁判外での課題
訴訟要因	① 証拠の散逸・過大な証明負担 ② 裁判の複雑化（訴訟資料の膨大化） ③ 訴えの利益の消失	⑥ 周辺状況・被害状況の変化 ⑦ 類似裁判の動向
判決後事情要因	④ 当事者の死亡等による当事者関係の複雑化（相続）	⑧ 執行の是非 ⑨ 立法の動向（被害者救済立法の提案）
社会的要因	⑤ 当事者性の希薄化（被害意識の低下、相続により承継された者の意識）	⑩ 科学技術の進展の影響

長期化の裁判内での課題のうち、訴訟要因から概観していく。

まず、①「証拠の散逸・過大な証明負担」は、裁判が長期化すればするほど、証拠が散逸する可能性が高く、不法行為等の要件につき一般的に証明責任を負う原告（被害者）の証明負担が重くなるという弊害が起こる。そして、裁判が長期化することで、客観的証拠の散逸、当事者の死亡や証言不可能、記憶の忘却のほか、工場プラントの解体など、被害立証の妨害を故意に行う証明妨害⁽²³⁾が起こる可能性も高まる。

事例としては、本件のほか、新潟水俣病事件では、工場プラントの解体が行われ問題になっている⁽²⁴⁾。

(23) 証明妨害については、林昭一「証明妨害に関する裁判例の変遷と到達点について」同志社法学 65 巻 4 号（2013 年）915 頁を参照。

(24) 新潟水俣病の証明妨害について、川嶋四郎「判批」環境法判例百選（第 2 版，2021 年）46 頁以下を参照。

次に、②「裁判の複雑化」は、裁判の長期化によって、提出される証拠資料が膨大化する可能性が高くなる。その結果、膨大な訴訟資料すべてを吟味することが困難になり、必要な事実を取りこぼした判決になったり、重要な論点の検討が不十分になってしまうという弊害が起こる。

事例としては、原発避難者訴訟では、数多くの裁判が提起されたことから、当初多くの争点があったが、裁判所（地裁、高裁）が取り上げた議論に集約化し、その論点につき結果的に最高裁は否定した（最判令和3年6月17日民集76巻5号955頁）⁽²⁵⁾。議論すべき点は数多くあったが、その一部が争点化されることで、その争点しか判断されなくなってしまうともいえ、全ての主張と証拠につき検討することの困難ゆえの結末ともいえよう。

③一方、行政訴訟では、判決確定前に建物が完成するなど、訴えの利益がなくなり、争う意義を失う場合もある（「訴えの利益の消失」）。これは、裁判の長期化により、事実上争うことができなくなることを意味し、不要な論点を提示したり、必要のない証拠を大量に提出するなど、これを狙った訴訟の引き延ばしをする可能性がある。

事例としては、建築紛争で建物の完成による訴え利益がなくなり、却下判決となるケースが多く存在する⁽²⁶⁾。

長期化することで、判決後の事情も変動しうる（判決後事情要因）。控訴審、上告審はもちろん判決が確定した後であっても、訴訟の終了は、すなわち、紛争の終了を意味するものではない。

たとえば、④当事者の死亡による相続問題（遺産分割など）が発生すると、当事者関係が複雑化する。さらに、判決で損害賠償が確定したとしてもその取り分をめぐって新たな紛争が起こりうる。そもそも、訴訟途中あるいは終了後であっても、当事者の死亡により、救済がはかられなくなる。

また、裁判の長期化により起こりうる弊害として考えられることは、④で述べた相続などが起こった際に、⑤当事者と相続人は必ずしも問題意識を共有しているとは限らないことである。訴訟途中で当事者が死亡し訴訟承継が発生すると、裁判上は相続人が当事者になったとしてもそれは形式上であり、被害者本人ではない。そのため、被害意識の低下（諦め、モチベーション低下で途中脱落）が起こる可能性が高い。当事者の死亡により、法的には訴訟承継の手続がとられたとしても、相続人が必ずしも当事者と深い関係性にあるとも限らない。こうした当事者の社会的な環境が訴訟を続けることの阻害要因になることが多いと思われる（社会的要因）。

一方、長期化による訴訟外での課題として、裁判外での社会的変動が裁判にも影響をもたらすことがある。

まず、⑥時間の経過による被害状況の変化である。被害状況が変われば、議論の前提の変更可

(25) 最高裁判決の批判については、吉村良一＝寺西俊一＝関礼子編『ノーモア原発公害——最高裁判決と国の責任を問う』（旬報社、2024年）参照。

(26) 完成前に判決が確定した稀有なケースとして、たぬきの森マンション事件がある（最判平成21年12月17日民集63巻10号2631頁）。

能性も生じ、立証を新たにしなければならない。

事例としては、原発避難者の問題が挙げられ⁽²⁷⁾、訴訟外での事実が訴訟にも影響することになり、裁判の長期化に直結してくる。

また、⑦類似裁判の動向も訴訟に影響を与える。

事例としては、前述の原発避難者訴訟は、まだ多くの訴訟が下級審で係属する中で最高裁判決が出された。その結果、審理中の訴訟の場合、この最高裁判決が出たことで、少なからず影響は生じる。そうすると、最高裁判決と同じ結論にならないために、これまでと異なる主張をするなどの工夫が必要となる⁽²⁸⁾。

判決後であっても、⑧執行の是非の問題が生じうる。

事例としては、よみがえれ有明海訴訟（福岡高判平成22年12月6日判時2102号55頁）で、原告漁民の勝訴判決が確定したのち、その執行がなされないまま時間が過ぎ、被告国が逆に請求異議訴訟を提起し、最高裁を経た差戻審（福岡高判令和4年3月25日裁判所HP）で、被告国の主張を受け入れ、請求異議を認容した（最判令和5年3月1日で上告不受理決定）。執行をしない（できない）まま時間が過ぎることで、その執行を回避できてしまうという問題を抱えた事例であるが、これも裁判（紛争）の長期化による影響といえるであろう⁽²⁹⁾。

一方で、⑨立法動向を注視する必要もある。判決を契機とする立法による裁判外での被害者の救済が図られることはよくみられるが⁽³⁰⁾、判決が確定しないと立法に進まない実状もある。その結果、救済まで非常に長い時間がかかってしまうことがある。

事例としては、本稿でとりあげた建設アスベスト訴訟がその典型といえる。

最後に、⑩事故時と現在で前提となる科学技術に変動が生じる可能性もある。

事例としては、原発のバックフィットのように、新たな知見を規制に反映するなど、制度化さ

(27) 例えば、裁判中の規制区域の解除、法規制の変更が挙げられる。訴訟の途中でこうした新たな問題が発覚すると、社会学者や経済学者の分析を取り入れた新たな主張をする必要があり、時間と共に新たな被害が発覚するような原発避難者の場合、こうした裁判外での課題が裁判内に持ち込まれて、被害立証にも影響し、裁判の長期化をもたらすことになる。

(28) 裁判ごとの主張立証の違いを重視すべきとするものとして、拙稿「最高裁判所の越権行為に対する規律と是正—福島原発避難者訴訟最高裁判決の民事手続上の問題点」判例時報2543=2544合併号（2023年）129頁以下参照。

(29) 従前の判例は、「債権者による強制執行が、著しく信義誠実の原則に反し、正当な権利行使の名に値しないほど不当なものと認められる場合」（最判昭和62年7月16日集民151号423頁）とされていたが、高裁は、「著しく信義誠実の原則に反し、正当な権利行使の名に値しないほど不当なものと認められる」という部分を（あえて）用いず、「確定判決等の債務名義に基づく強制執行が権利の濫用と認められるか否かは、①当該債務名義の性質、②同債務名義により執行し得るものとして確定された権利の性質・内容、③同債務名義成立の経緯及び債務名義成立後強制執行に至るまでの事情、④強制執行が当事者に及ぼす影響等諸般の事情を総合して判断すべき」とした。この判断基準を一般化すると、紛争が長期化することで、義務を果たさなくてよいことになりかねない。

(30) 例えば、薬害訴訟やHIV訴訟が挙げられる。弁護士も裁判の当事者に限らない救済の可能性を考慮して訴訟と運動を進めているようである。たとえば、鈴木利廣『損害賠償訴訟と弁護士の使命—医事関係訴訟を素材に』（日本評論社、2023年）参照。なお、旧優生保護法訴訟も最高裁判決が出されたことで（最大判令和6年7月3日裁判所HP）、救済立法が成立した。

れたケースもあるが（原子炉等規制法⁽³¹⁾ 43 条の 3 の 14），科学技術の議論が動くことで，その議論を取り入れるために審理が長引き，結審が遅れる可能性もある。

このように，裁判の長期化は，裁判内外で多大な影響をもたらすものであり，多くの課題を生じさせるものであることが明らかになっている。

（3）裁判の長期化の克服のために

審理充実と真相究明のために，裁判が長期化することは仕方ないという議論もありうる。しかし，被害救済のための裁判であることも留意する必要がある。すなわち，裁判が長期化した場合，被害救済が十分に図られるのかという視点である。被害者（本人）でない被害者側（遺族）に金銭が支払われても，本来的な救済にはならない。

本稿で扱った建設アスベスト訴訟のように，当事者が死亡した後も審理が続くことで，証明困難で当初とは異なる結果になってしまう事例があることから考えると，この判断自体，裁判の長期化の弊害を勘案していないことの結果といえるが，それ以上に，10 年も審理に時間がかかり当事者が死亡していること自体が問題であり，こうなる以前に，結論が確定することができなかったのかを再考すべきである。そのような意味で，冒頭に述べたような裁判の迅速化の議論は，一般的な紛争だけでなく，複雑困難な訴訟であっても妥当する課題であり，その影響はより深刻といえる。

もっとも，紛争解決の短縮化という意味からすると，必ずしも裁判に限った問題ではない。早い段階から和解（ADR）にむけた動きも必要となりうる。これに対し，争点をめぐる対立状況から必ずしも ADR に移行できるとは限らず，和解（ADR）に応じない可能性もある。

そこで，和解に向けた手続を ADR で整備した事例もあることから⁽³²⁾，こうした環境整備をすることで，裁判の長期化を抑えることができるかもしれない⁽³³⁾。

一方で，審理の充実化を求める当事者は裁判の迅速を必ずしも望んでいるわけではないという見解もありうる。しかし，何年いや何十年も審理が継続すると思って訴訟提起をするはずもない。裁判が長期化する中で，当事者も疲弊し，裁判を続けることの意義を見出せなくなる可能性もある。その結果（あるいはそのような結果を回避するために），不本意な和解に合意するかもしれない⁽³⁴⁾。そうならないためにも，本稿で指摘した民事訴訟法規定の活用や計画審理などによる裁判所と当事者双方の努力だけでなく，制度的な対応も必要といえる。この制度的な対応の例と

（31） 核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の略称。

（32） 例えば，金融 ADR の場合，手続を応諾する義務（手続応諾義務），事情説明・資料提出の要請に応じる義務（資料提出義務），和解案を尊重する義務（結果尊重義務）が法定されている。

（33） 原発 ADR では，当初は和解案を尊重する旨の合意があったが，多くの訴訟が提起される中で，途中から和解案を拒否するようになったという経緯があり，金融 ADR のような手続の義務化を検討する必要性も出ている。

（34） 水俣病の見舞金契約の例がある。例えば，中井美雄「水俣病判決の見舞金契約論」法律時報 45 巻 6 号（1973 年）32 頁参照。

しては、被害者救済のための訴訟外の対応（ADR）のほか、当事者自身が訴訟を行うことの負担を減らすためにも、消費者団体を参考に、環境団体訴訟の制度化も検討すべきであろう⁽³⁵⁾。

4. まとめと今後の展望

本稿をまとめると、裁判の迅速化について、審理のあり方をめぐる制度的な対応が進む一方、公害環境訴訟のような事件類型の場合、その努力を個々の当事者・裁判所の努力（争点整理など）に依存している現状にある。その結果、不合理な結果も生まれている。これに対し、民事訴訟法の解釈として、適示提出主義や時機に後れた攻撃防御方法といった審理のあり方についてのルールを厳格に適用する必要性がある。また、環境団体訴訟の制度化、あるいは訴訟外の専門団体による解決（ADR）の制度化なども、この問題の解決に資することから導入に向けた検討を進めるべきである。それぞれの弊害はあるとしても、裁判の長期化への対応は考えなくてはいけない課題であり、その解消を目指して、検討を続ける必要がある。

そして、総論としての解釈論や制度論の充実のほか、本稿で紹介したように、2024年現在、裁判が長期化し、依然として続いているものも多いことから、これらの事案に対し、各論的にどう対処すべきかという議論も必要である。

本稿でとりあげた建設アスベスト訴訟はもちろん、とくに「ふるさとを返せ津島訴訟」は、2011年の震災後、13年を超えて、まだ帰還困難区域は解消されていない。損害賠償をめぐる中間指針の項目や金額がそれまでの先行訴訟が確定したことで更新された一方で、訴訟を続けざるを得ない状況とその訴訟が長期化している現状があり、被害も続いている状況にある。こうした現状の背景にある課題を検証し、改善していく必要がある。

以 上

（原稿受付 2024年10月23日）

(35) 環境団体訴訟については、大久保規子「ドイツにおける環境団体訴訟の動向分析：2017年改革の評価」阪大法学 72 巻 3＝4 号（2022 年）324 頁を参照。